

平成19年度6月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総 務 部

- ◎ 本庁舎防災拠点緊急耐震化促進事業費 7,111
災害対策本部を設置し、災害時の拠点施設となる県庁第一別館の耐震補強工法等の調査・検討を行う。

- ◎ 地上デジタル放送中継施設整備資金貸付金 34,000
 - 1 貸付先 南海放送㈱
 - 2 貸付額 地上デジタル放送中継施設の整備に係る借入総額の20%以内
 - 3 貸付条件 ・貸付利率 無利子
・貸付期間 10年(うち据置3年)

- ◎ 「愛媛の歌」普及啓発事業費 1,277
県民の参加を得て、デジタル時代に対応した音源をCD等に収録のうえ、小中高校生等をはじめとする県民への普及活動に取り組む。
 - ・歌 唱 少年少女合唱団(1団体)、高校合唱部(1高校)
 - ・演 奏 愛媛県警察音楽隊
 - ・普及活動 CD 1,000枚、DVD 20枚を配布・配置するほか、ホームページからも配信

- ◎ 地域づくり団体全国研修交流会開催準備費 986
平成20年度に南予地域を中心として開催する「地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会」の準備経費
 - 1 事業主体 地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会実行委員会(仮称)
 - 2 対象経費 実行委員会の設置・運営費及び前年度大会(茨城)への派遣・PR経費
 - 3 負担区分 県1/2(県市町振興協会1/2)

- ◎ 県税コンビニ収納導入費 7,688
納税者の利便性向上のため、自動車税を全国の主要コンビニエンスストアで収納できるよう環境整備等を行う。
 - 1 経費内訳 ・収納機関増に伴う納税者の把握や収納管理等
・コンビニ収納代行会社との収納データ中継端末等
 - 2 開始時期 平成20年5月(自動車税定時課税)

二 企画情報部

- ◎ **公共交通施設整備事業費** 8,500
障害者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用するための施設整備経費に対して補助する。
- 1 実施主体 四国旅客鉄道株式会社
 - 2 対象施設 JR松山駅(エレベーター2基)
 - 3 事業内容 エレベーターシャフト・エレベーター用電源・ITVカメラの新設、跨線橋改良 など
 - 4 負担区分 県1/6(国1/3、松山市1/6、JR四国1/3)
 - 5 工期 19年9月～20年2月
- ◎ **愛媛情報スーパーハイウェイ再構築調査設計費** 9,837
現行のネットワークを再構築するために必要な調査設計を行う。
- 1 基本設計 作業項目・スケジュール・利用方針の作成、ネットワークの基本仕様・構成の決定
 - 2 詳細設計 運用管理システム・機器仕様の設定、工事工程表・移行計画の作成
- ◎ **知的財産戦略推進費** 1,557
「愛媛県知的財産戦略」(19年5月策定)を円滑に推進するための経費
- ・知的財産指導者養成セミナーの開催(東・中・南予各1回)
 - ・普及啓発用リーフレットの作成(3,000部)
 - ・県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- ◎ **南予地域広域連携プロジェクト推進事業費** 6,000
南予地域における地域主導による広域連携の取組みに対する支援を行う。
- 1 支援期間 19～21年度
 - 2 標準事業費 1プロジェクト当たり3,000千円
 - 3 補助率 1/2以内(限度額1,500千円)
 - 4 支援するプロジェクト
(1)大洲・内子・西予地域町並み交流連携事業
(2)八幡浜・佐田岬ブランド発信事業
(3)スポーツ合宿誘致活動等助成事業
(4)宇和島圏域特産品開発事業
- ◎ **団塊の世代等移住・交流促進事業費** 7,262
南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。
- ・県移住・交流促進協議会(仮称)の設置・運営
 - ・県移住・交流促進支援センター(仮称)の設置
 - ・移住・交流促進のための全国的な推進組織への参加
- 離島航路整備事業費** 122,340
離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。
- 1 補助対象期間 17年10月1日～18年9月30日
 - 2 補助対象者 ・公営航路:運営している市町
・民営航路:欠損補助を行った市町
 - 3 補助対象経費 ・公営航路:実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
・民営航路:同上の額について市町が補助した額
 - 4 補助率 県1/2以内
- ◎ **えひめ地域IT活用支援促進事業費** 1,437
IT支援体制が脆弱な南予地域でのITリーダー養成講座等の開催
- ・ITリーダーを県ホームページで紹介(ゼロ予算事業)
 - ・ITリーダーネットワーク会議(SNS、電子掲示板等)の設立
 - ・ITリーダー養成講座の開催

三 県 民 環 境 部

◎ 自然公園木製施設整備事業費

12, 860

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 瀬戸内海国立公園鳶鴉山園地(今治市)
丸太階段工、木柵工、ウッドブロック工 等 | 4 石鎚国立公園石鎚土小屋ロータリー園地(西条市)
総合案内板2基 |
| 2 瀬戸内海国立公園正味名駒線道路(歩道)
総合案内板2基 (今治市) | 5 皿ヶ嶺連峰県立自然公園皿ヶ嶺頂上北分岐
指導標識 (久万高原町) |
| 3 足摺宇和海国立公園高茂岬園地(愛南町)
木柵工、丸太筋工、丸太階段工 等 | 6 四国カルスト県立自然公園小田深山(内子町)
案内板2基 |

◎ 地上系防災通信システム整備事業費

326, 932

地上系防災通信システムの整備に要する経費

- 1 端末局の有線化経費
- 2 全県移動局新規配備経費
- 3 基地局設備更新経費
- 4 不要設備の撤去処分

◎ 石綿健康被害救済基金拠出金

17, 320

(独)環境再生保全機構が設置・運営する「石綿健康被害救済基金」への拠出
基金の概要

- (1)目的 労災補償等の対象とならない石綿による健康被害者(石綿取扱工場周辺一般住民や労働者の
家族等(対象疾病:中皮腫・肺がん))に対する医療費、療養手当、葬祭料、弔慰金等の支給
- (2)設置・運営 (独)環境再生保全機構
- (3)造成額 約760億円(18~22年度の5年間分)

◎ 資源循環促進基金事業

優良産業廃棄物処理業者育成事業費

4, 066

- | | |
|--|--|
| 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
(1)委託先 (社)県産業廃棄物協会
(2)内 容
・産業廃棄物処理業者育成研修会の開催
・優良性評価制度適合業者の育成指導 | 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
(1)補助対象者 産業廃棄物処理業者
(2)補助対象経費 「エコアクション21」の認証・登
録、登録審査に要する費用
(3)補助率 県1/2以内 |
|--|--|

資源循環技術等研究開発事業費

9, 500

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1 廃棄物の再資源化技術及び再資源化システムの調査
(1)委託先 (社)県産業廃棄物協会
(2)内 容
・地域における廃棄物処理の実態調査
・再資源化技術の調査
・再資源化システムの検討 | 2 検討会の設置等
(1)検討会の設置
(2)報告書作成 |
|--|------------------------------------|

紙産業資源循環促進支援事業費

20, 112

- 「紙のまちエコタウン」の具体化に向け、製紙スラッジ焼却灰のゼロエミッション事業に必要な経費の補助
- | | |
|---------------------|---|
| 1 補助対象者 (社)県紙パルプ工業会 | 2 補助対象経費 |
| 2 補助対象経費 | ・県紙パルプ工業会が、構成員が行う製紙スラッジ焼却灰の排出抑制等の研究・
開発及びそれを踏まえた設備整備
・事業審査会に要する経費 |
| 3 補助率等 | ・大企業が実施 県1/2以内(枠15,000千円)
・中小企業が実施 県3/4以内(枠5,000千円) |

◎ バイオエタノール導入可能性調査事業費

10, 000

ガソリンの代替となるバイオエタノール導入の可能性調査及び報告書の作成に要する経費

- 1 農業、石油精製・流通、大学、試験研究機関等の関係者で構成する「調査委員会」による、文献調査、アンケート調査、現地調査の実施
- 2 県内における小規模システムの基本設計
- 3 コスト計算等を明示した報告書の作成

◎ 自主防災組織活動等促進事業費 8,080

自主防災組織の共助の活動を促進するとともに、自助による防災対策促進を図る。

- 1 自主防災組織リーダー育成研修の実施
- 2 自主防災組織育成モデル事業の実施
- 3 自主防災組織活動成果発表会の開催
- 4 「自助」促進車座ミーティングの開催

◎ 石油コンビナート等防災計画改訂費 6,248

県石油コンビナート等防災計画の改訂に要する経費

- 1 県石油コンビナート等防災計画の改訂内容
 - ・大容量泡放射システムの基準追加
 - ・防災計画の科学性・客観性の確保
- 2 県石油コンビナート等防災計画の改訂手順
 - ・専門部会の設置・運営
 - ・防災アセスメントの実施

◎ 国民保護共同実動訓練費 3,400

国、県及び松山市共同の実動訓練等を通じ、国民保護計画の内容の検証・確認を行うとともに職員への対処能力の向上と関係機関との連携を図る。

- 1 実施時期 19年11月(予定)
- 2 場 所 県庁災害対策室、松山市駅、伊予鉄高島屋周辺、子規記念博物館近辺等
- 3 事態想定 百貨店・駅ターミナルでの爆破、化学剤の飛散及び観光地での立て籠もり
- 4 参加機関 県警、自衛隊、海上保安部、消防機関、関係事業所、一般県民等
- 5 参加人数 約1,000人

男女共同参画理解促進事業費 928

セミナーの開催や広報紙の発行により、男女共同参画への県民の理解促進を図る。

- 1 女性のチャレンジ支援セミナーへの講師派遣事業
- 2 えひめ男女共同参画通信発行事業
- 3 男女共同参画広報啓発メール配信事業(ゼロ予算事業)

◎ 市町NPO支援センター設置促進費 4,551

NPO法人関係事務の地方局・市町への権限移譲にあわせ、市町NPO支援センターの設置を支援し、松山市一極集中のNPO支援から市町を主体とする全県的なNPO支援体制への移行を図る。

- 1 市町NPO支援事業
 - (1)対象市町 16市町
 - (2)対象経費 支援センターの開設経費
 - (3)補助金額 500千円以内/年
 - (4)補助率 1/2以内
- 2 NPO支援スキルアップ事業
 - (1)事業内容 認証事務・法人運営に係る研修会開催、認証事務マニュアルの作成
 - (2)研修内容 申請書を使っての事例研修
 - (3)研修対象 市町職員、地方局職員、NPO法人会員

◎ 地域で子どもを守り育てるフォーラム開催事業費 1,000

地域で子どもを守り育てる取組みについて考えるフォーラムを開催し、地域のボランティア等への積極的な参加と立ち上げ等呼びかける。

- 1 地域で子どもを守り育てるフォーラム開催
 - (1)実施時期 19年10月下旬
 - (2)場 所 松山市内
 - (3)内 容 基調講演、実践事例発表
- 2 子ども安全ボランティアマニュアルの作成配布

◎ ニホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業費 3,500

- 1 ニホンジカ生息実態調査委託
 - ・自然環境(地形、気候、植生)、土地利用(森林、耕作地、耕作放棄地)調査
 - ・捕獲状況、アンケート調査による捕獲地点・環境調査
 - ・アンケート等による被害状況、被害規模、被害作物と発生時期、被害防除対策調査 等
- 2 ニホンジカ適正管理計画検討委員会の設置
 - (1)計画策定に必要な調査及びその手法等の検討
 - (2)調査結果に基づき、補完調査手法等の検討

四 保健福祉部

○ 障害者自立支援緊急対策事業費

595,445

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する激変緩和措置及び新たなサービスへの移行等のための緊急的な経過措置を講じる。

- 1 事業主体 県、市町
- 2 負担区分 国10/10、県1/2(国1/2)又は県1/4(国1/2、市町1/4)

◎ 障害者授産工賃増計画支援事業費

4,420

障害福祉サービスを提供する事業所における障害者の工賃を引き上げるための、計画策定及びその実現に向けアドバイザーの派遣等を行うための経費

- 1 事業主体 県
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

特別保育等事業費

3,125

(52,276)

病児・病後児保育事業

- 1 実施主体 市町(松山市を除く)
- 2 事業内容 保育中の児童が微熱を出すなど体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、看護師等による緊急対応等により当該児童を預かる。
- 3 実施箇所 2市町(今治市、久万高原町)、各1保育所
- 4 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

○ 地域子育て支援拠点事業費

30,700

(184,114)

地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充を図る。

- 1 実施主体 市町(松山市を除く)
- 2 事業内容
 - (1)センター型 子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に向いて支援活動を展開する。
 - (2)ひろば型 常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子どもが集い、相互に交流を図る。
- 3 実施場所 センター型(保育所等)、ひろば型(公共施設内のスペース、商店街の空き店舗等)
- 4 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

○ 障害福祉施設整備事業費

532,824

事業主体	施設名	設置場所	整備内容	負担区分
(福)県社会福祉事業団	清愛園・清流園(仮称)	東温市	障害者支援施設	国 2/3 県 1/3

○ 児童福祉施設等整備事業費

395,493

(410,987)

事業主体	施設名	設置場所	整備内容
(福)親和園	親和園	松山市	児童養護施設

○ 病院群輪番制病院設備整備事業費

27,300

- 1 渡辺病院(松山市)

事業主体	松山市
整備品目	超音波診断装置システム
総事業費	22,260千円
補助金額	14,000千円
- 2 梶浦病院(松山市)

事業主体	松山市
整備品目	デジタルX線透視撮影システム
総事業費	19,950千円
補助金額	13,300千円
- 3 負担区分 国1/3、県1/3(事業主体1/3)

◎ へき地医療拠点病院施設整備事業費 158,000

事業主体	施設名	設置場所	整備内容	負担区分
宇和島市	市立宇和島病院	宇和島市	移転・改築	国1/2、県1/2

◎ へき地医療拠点病院設備整備事業費 52,500

市立宇和島病院

事業主体	宇和島市
整備品目	人工心肺装置
総事業費	57,643千円
補助金額	52,500千円
負担区分	国1/2、県1/2

○ 老人福祉施設整備事業費 60,000

事業主体	施設名	設置場所	整備内容
(福)愛隣園	ガリラヤ荘	東温市	特別養護老人ホームの個室ユニット化

◎ 地域福祉等推進特別支援事業費 2,558

県社会福祉協議会が取り組む地域福祉推進のための先駆的・試行的事業に対し助成

- 1 事業主体 (福)県社会福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)地域活動推進セミナーの開催
 - (2)地域交流事業の実施
 - ・ボランティアとの協働による高齢者の閉じこもり防止の推進
 - ・地域の福祉資源発掘や危険箇所確認と高齢者安心ネットワークの構築
 - (3)成果発表シンポジウムの開催
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 認知症地域支援体制構築等推進事業費 7,516

認知症高齢者及びその家族を支援するため、地域資源のネットワーク化を促進するモデル事業を実施

- 1 推進会議 モデル事業実施地域(2市町)の取組状況の分析及び評価
- 2 地域支援体制構築事業
 - (1)認知症ケアサポート事業
 - ・モデル地域に認知症ケアサポートチームを編成
 - ・地域資源マップの作成等
 - (2)認知症学習会の開催
モデル地域ごとに2回程度実施
- 3 ネットワーク普及事業
各種の相談や家族支援に関する各種データ等を作成し、県や市町のホームページに掲載

○ 子育て支援地域社会づくり推進事業費 3,751

- 1 地域子育て力アップモデル事業
企業、NPO法人及び地域住民等による子育て支援をはじめとする少子化対策等に関する協働事業を実施(企業、NPO法人及び各種団体等6団体へ委託)
- 2 保育士等バンク事業
 - (1)保育士等バンク登録事業
離職中の保育士等をデータベース化し、臨時的な需要に対応する体制を整備
 - (2)臨時託児所設置推進助成事業
保育士等バンクを利用した臨時託児所の設置に対して助成
- 3 サポーターサポート事業
 - (1)他の団体の支援を受けたい団体と他の団体を支援したい団体を募集、発掘して登録
 - (2)市町窓口を通じて登録団体の情報を定期的に提供等

- ◎ **女性が支える企業と地域子育て支援推進事業費** 1, 000
 女性の企業経営幹部等を対象にした仕事と子育ての両立支援及び企業の地域における子育て支援に対する取組みに対し助成することにより、地域の子育て支援力の向上を図る。
- 1 事業主体 (社)県法人会連合会(女性部会連絡協議会)
 - 2 事業内容
 - (1)子育て支援セミナーの開催
県下3ブロックで各2回開催
 - (2)子育て支援に対する取組みの調査
県内企業に対し、子育て支援に対する取組状況を調査し、優良事例を公表
 - (3)「愛媛ウイメンズクラブ宣言」の作成及び公表
- ◎ **在宅療養児支援促進事業費** 1, 490
 在宅療養児の支援促進のため、「子ども療育センター」を核とする支援体制づくりを推進するとともに、各地域における補完サービスの充実を図る。
- 1 小児在宅支援ネットワーク検討会議
 - (1)全体会議 年2回
 - (2)地域別検討会議 年3回
 - 2 小児医療コーディネーター事業
 - (1)委託先 特定非営利活動法人ラ・ファミリエ
 - (2)実施機関 訪問看護ステーション(二次医療圏ごとに1~2施設)
- ◎ **がん対策推進費** 10, 673
 がんの総合的な対策を推進するため、がん対策推進計画を策定するとともに、がん患者がその居住地にかかわらず適切ながん医療を受けることができるがん医療体制の整備を図る。
- 1 県がん対策推進計画の策定
 - 2 がん医療体制整備事業
 - (1)補助対象 がん診療連携拠点病院
 - (2)補助経費 がん医療従事者研修、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 など
 - (3)補助額 1病院あたり2,000千円
 - (4)負担区分 国1/2、県1/2
- ◎ **医療連携体制推進事業費** 3, 000
 患者の視点に立った安心・安全で質の高い医療が受けられる体制づくりに向けて、主要な事業ごとの医療連携体制を構築する。
- 1 委託先 (社)県医師会
 - 2 医療連携体制協議会の設置 年2回開催
医療連携体制を周知するための相談窓口及び情報提供体制の整備方策等を検討
 - 3 治療連携計画の策定及び普及
脳卒中、心筋梗塞、糖尿病の治療連携計画策定及び普及のため、検討班を設置
 - 4 負担区分 国1/2、県1/2
- ◎ **医師確保対策推進事業費** 1, 506
 医師の職業紹介を行うドクターバンク事業や、医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会などを開催し、県内医療機関で勤務する医師の確保を図る。
- 1 ドクターバンク事業
 - (1)医師登録制度 県ホームページを活用して医療従事者や学生等を登録
 - (2)地域医療医師無料職業紹介
県内自治体病院・診療所の求人情報や全国の医師の希望条件等を登録し、県が紹介・斡旋を行う。
 - (3)負担区分 国1/2、県1/2
 - 2 臨床研修病院合同説明会の開催
 - (1)日時 20年3月
 - (2)対象者 医学生(5年生)
 - 3 地域医療実習の推進
市町が作成した地域医療実習プログラムを紹介し、市町立病院の臨床研修医を確保する。
・対象者 医学生(1~4年生)

五 経 済 労 働 部

○ 高等技術専門校機器整備事業費

28,528

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門校に必要な機器を整備する。

- ・整備機器 新居浜校：超音波探傷器、局所排気装置
今治校：手織機、一本針裾引きオーバーロックミシン、フライス盤、炭酸ガス溶接機、集塵機、溶接継手曲げ試験機、パソコンソフト

(国10/10)

中小企業振興資金貸付金(小口零細企業資金)

500,000 (32,000,000)

1 融資制度の創設

県	金融機関	中小企業者
預託額 500,000千円 期間 6か月 利率 無利子	融資枠 1,500,000千円 対象者 小規模企業者(従業員20人以下等) 用途 運転資金、設備資金 限度額 12,500千円(既存の保証協会の利用残高を含む) 期間 5~7年 利率 年1.90%(保証付) 保証料 年0.5~1.87%	

○協調倍率 3.0倍

2 既存制度の改正

- (1)19年10月からの責任共有制度導入等に伴う融資利率・保証料率の改正
- (2)チャレンジ企業総合支援補助金の交付企業をチャレンジ企業支援資金の融資対象に追加

◎ 在県外国人生活ガイドブック作成事業費

2,100

在県外国人の不安を軽減し、多文化共生の推進を図るため、言葉の問題により不足しがちな生活情報を盛り込んだ冊子を作成する。

- 1 名称 在県外国人のための愛媛生活ガイドブック
- 2 規格・部数 A5判、約100頁、白黒刷、中国語版7,000部、英語版2,000部
- 3 掲載情報 在留資格、電気、水道、ガス、税金、健康保険、医療機関、学校、観光、公共交通機関、災害時の避難場所等、外国人が本県での生活を始めるにあたり必要な基本情報

((財)自治体国際化協会10/10)

◎ えひめ子育て応援企業育成事業費

1,676

従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業を対象とした「認証制度」及び「表彰制度」を創設し、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を促進する。

- 1 子育て応援企業の認証とPR
 - (1)認証対象：次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た中小企業のうち、希望する企業
 - (2)PR方法：県ホームページ等で紹介 認証企業は、県の定めた認証マークを使用可能
- 2 子育て応援リーダー企業コンテストの開催
県内企業からの公募又は商工関係団体からの推薦を元に、「子育て応援リーダー企業」を審査・決定のうえ表彰
- 3 企業における子育て支援ニーズの調査
県内中小企業1,000社について、次世代法の認知度、子育て支援策の導入予定・計画等について調査

障害者職業能力開発事業費

2,933

(80,388)

松山高等技術専門校における知的障害者職業訓練の改善策のほか、県下各地域における集合型の障害者職業訓練のあり方や発達障害者を対象とする職業訓練の導入可能性について検討する。

- 1 知的障害者職業訓練の改善策及び県下各地域での障害者職業訓練のあり方に関する検討
障害者職業訓練プランナーを1名配置し、知的障害者職業訓練カリキュラムの改善策の検討や職業訓練見学会(年10回)の開催を行うとともに、障害者の就労ニーズを踏まえた集合型職業訓練の県下各地域でのあり方について検討する
- 2 松山校における発達障害者を対象とした職業訓練の導入の可能性についての検討

(国10/10)

◎ 高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費

2, 601

世界トップレベルの高性能・高機能繊維メーカーが立地している本県の強みを最大限に活用し、新製品開発を行う企業の集積化を目指すとともに、県内の企業同士あるいは大学や公設試験研究機関と企業との連携による新製品開発や事業化を促進する「ビジネスマッチング」を開催する。

- 1 高性能・高機能繊維活用産業クラスター形成事業
 - (1)大手企業別の「高性能・高機能繊維説明会」の開催
 - (2)企業別、テーマ別の「新製品開発研究会」の設置・運営
 - (3)公設試験研究機関等による新製品開発や事業化の支援
- 2 製品・技術等交流会「ビジネスマッチング」開催事業

- (1)時 期 19年10月下旬
- (2)場 所 アイテムえひめ
- (3)参加者 シーズ提供企業等:30社(機関)程度 ニーズ企業:150社程度

◎ チャレンジ企業総合支援事業費

76, 372

技術研究への導入段階から新事業の展開に至るまで、新事業の発展段階に応じた支援制度を選択可能とする総合補助制度を創設するとともに、支援機関が継続的に経営指導を行い、県内産業の牽引役となる成長企業を創出する。

1 チャレンジ企業総合支援事業費補助金

- (1)対 象 者 個人、中小企業者、中小企業者等のグループ
- (2)補助対象事業
 - ・著しく新規性のある創造的知識を活かして行うリスクの高い新技術の研究や、独創的で市場性の高い技術シーズの実用化に向けた製品開発及び新製品・新サービスの新事業展開等
- (3)支援メニュー別の補助率・補助期間・補助限度額
 - ・技術可能性調査支援(補助率:2/3、補助期間:1年、補助限度額:600千円)
 - ・技術開発支援(アクティブ事業支援)
 - 技術研究枠(補助率:10/10・2/3、補助期間:最大2年、補助限度額:1年当たり20,000千円)
 - 製品開発枠(補助率:2/3、補助期間:1年、補助限度額:20,000千円)
 - ・新事業展開支援(補助率:1/2、補助期間:1年、補助限度額:15,000千円)

2 チャレンジ企業経営指導事業

- (1)対 象 者 上記補助金による支援を受ける者のうち創業企業等
- (2)事業内容 経営戦略の見直しや資金調達、販路開拓、協力事業者の紹介等の支援
- (3)支援機関 えひめ産業振興財団、東予産業創造センター、西条産業情報支援センター等

◎ 宇和島真珠ブランド化推進事業費

8, 698

宇和島真珠のブランド化と、真珠を核とした宇和島地域全体のブランド化を図るため、真珠オリジナルブランドの構築やデザインコンテストの実施、地域のデザイン力・技術力向上に向けた人材育成等を支援する。

1 真珠オリジナルブランド創設事業

- (1)補助対象者 宇和島市
- (2)補助対象事業
 - ・オリジナルブランドの創設及び広報にかかる事業
 - ・ブランド継承に必要なデザイン力向上等にかかる人材育成事業
 - ・デザインコンテスト実施等を通じ地域への波及効果が見込まれる事業
- (3)補助率等 県1/2(限度額8,000千円)

2 宇和島真珠ブランド化推進費

大手航空会社やデザイナー等との協議・調整経費

◎ えひめ食品販路拡大推進事業費

8, 403

本県の特徴ある加工食品や生鮮食品等の生産者が行う大都市圏高級スーパーマーケットや百貨店等への販路開拓及び大都市圏の高級スーパーマーケットや百貨店等と連携した「売れる商品」の共同開発を支援する。

1 事業内容

- (1)商談会等開催事業
 - 大都市圏高級スーパーマーケットや百貨店等のバイヤーを対象とした商談会等開催
 - ・首都圏・近畿圏商談会(東京・大阪で各1回)
 - ・県内商談会(2回)
- (2)産地・商品情報発信強化事業
 - ・産地説明会(県内商談会と併せて2回)
 - ・商品PRスキルアップセミナー(1回)、こだわり商品紹介パンフレットの作成
- (3)売れる商品づくり開発支援事業
 - 大都市圏の高級スーパーマーケットや百貨店等と連携した「売れる商品」の共同開発支援

2 委 託 先 県中小企業団体中央会

企業立地促進事業費

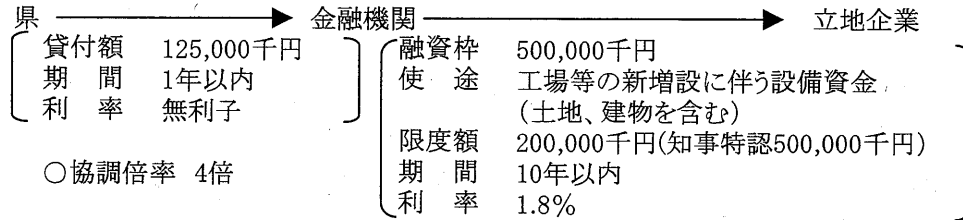
925, 274

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	352,500千円
リース奨励金	222,274千円
雇用促進助成金	225,500千円
計	800,274千円

2 融資資金



◎ 地域産業活性化法基本計画策定費

1, 000

本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図るため、愛媛県地域産業活性化協議会(仮称)を設置し、地域産業活性化法(通称)の規定に基づく基本計画を策定する。

- 愛媛県地域産業活性化協議会(仮称)の組織、開催
 - ・県、市町、経済団体、大学その他で構成。年3回開催
- 基本計画の策定
 - ・産業集積の形成・活性化に関する目標の設定、集積区域及び指定集積業種の選定など
- 負担区分 国2/3、県1/6、市町1/6

◎ えひめ真珠新事業育成プロジェクト推進事業費

4, 655

真珠を活用した新産業創出、真珠加工分野における競争力強化を図るため、工業技術センターにおいてアコヤガイ軟体部の利用及び新たな調色技術確立のための可能性について研究する。

- アコヤガイ軟体部利用に関する可能性試験
 - ・アコヤガイ軟体部に含まれるスフィンゴ糖脂質の活性を細胞レベルで調査し、有効な機能性を研究
- 真珠の色調整に関する可能性試験
 - ・従来の調色で用いられている色素を使うことなく真珠の色調整を行う可能性を研究

◎ 新技術創出試験研究費

12, 500

新製品の開発や新産業の創出につなげるため、(独)科学技術振興機構の競争的資金を活用し、工業系試験研究機関において、新技術の可能性試験や実用化の可能性の高い技術シーズの実用化に向けた研究開発を行う。

- シーズ発掘試験 4件程度
 - 実用化のための可能性試験 3件程度
- ((独)科学技術振興機構10/10)

◎ えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費

1, 578

「西条まつり」「新居浜太鼓祭り」を愛媛への誘客促進資源として全国に情報発信するため、地域関係者と連携して広報や旅行商品の造成などを行う。

- 事業主体 西条・新居浜祭り観光ブランド化推進実行委員会(仮称)
- 事業内容
 - (1)広報・誘客促進事業
 - パンフレット・ホームページ等の製作、公募モニターツアーの実施、パブリシティ方式による記事掲載
 - (2)旅行商品造成事業
 - 旅行者に対する説明会(大阪地区)、企画担当者の招聘(関西地区・4社)
 - (3)観光ブランド化検討会
 - 効果的なPR方法や旅行商品造成化等を市・関係団体・県の担当で構成する検討会で検討
- 補助率等 県1/3、西条市1/3、新居浜市1/3

◎ 広域連携インバウンド推進事業費

3,828

アジアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組むことにより、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港の国際線の利用促進を図る。

1 中国・韓国インバウンド商品化事業

(1)中国東方航空を利用した岡山イン松山アウトの旅行商品の造成

(実施主体)愛媛県・岡山県・広島県・中国運輸局

(2)アジアナ航空を片道ずつ利用した愛媛・香川広域旅行商品の造成

(実施主体)愛媛県・香川県・四国運輸局

2 中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業

・中国、台湾、韓国から旅行者等を招いて視察ツアーを実施するとともに、ホテル、交通事業者等との商談会を開催

(実施主体)愛媛県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・中国運輸局・中国経済連合会ほか

◎ えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド創設事業費(特別会計)

3,400,000

地域ビジネスの裾野拡大、次代を担う新産業の育成を図るため、官民一体の新たな支援モデルとして、基金型のファンドを(財)えひめ産業振興財団に創設する。

1 ファンド管理者 (財)えひめ産業振興財団

2 ファンド存続期間 10年

3 ファンド規模 40億円(県2億円、民間企業6億円、中小企業基盤整備機構32億円(県経由))
無利子貸付

4 ファンド支援事業 ・ビジネスシーズの発掘、指導(コーディネーターを東中予に1名、南予に1名設置)

・ワークショップの開催

・地域密着型ビジネスの初期的経費への補助(2/3以内、限度額3,000千円)

* 南予地域の事業枠を設定